

計画対象年度	令和 3年度		<b>事務事業評価シート</b>					事業類型	一般事務
事務事業名	企画調整事業（政策）							根拠法令	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分		
			02	01	07	03	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	政策経営課	
①計画的・効率的な財政運営								政策調整担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

<b>【目的】</b>	<b>【関連事業】</b>
豊かな自然のもと、市民の安全・安心な暮らしを支えるまちづくりを進めるとともに、活力ある元気な地域へと発展させていくことを目指し、市政の基本的施策の企画立案、新たな行政課題への対応、第2次総合計画に基づいた各種施策の総合的・計画的な執行を確保するための事業調整など、各局と連携しながら、基本構想に示すまちづくりの実現に向けて、総合的かつ計画的な行政運営を図ります。	全ての事務事業
<b>【期待される効果】</b>	<b>【対象者】</b>
事業評価を体系的に行うことにより、事業のスクラップアンドビルドの面で、より客観的・効率的な判断が可能となる。また、指標等を含めた評価結果を公表することで、意思決定のプロセスが明らかになり、行政及び市民双方のコンセンサス醸成につながる。	市職員及び協力団体

<b>【全体概要】</b>	<b>【特記事項】</b>
総合計画「実施計画」の策定や行政評価の実施・公表・活用。 政策の企画立案に伴う調査及び関連する団体等との調整 突発的な必要性が認められるような事業等への参加 においては、政策調査を踏まえた中で柔軟に対応していく。	なし

<b>【令和 2年度 事業内容】</b>	<b>【令和 3年度 事業内容】</b>	<b>【令和 4年度 事業内容】</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の実施及び実施計画の策定</li> <li>事務事業評価システム運用</li> <li>国土強靱化地域計画の策定</li> <li>自転車活用推進計画の策定</li> <li>通学定期券購入助成</li> <li>スマートIC実施計画書(案)及び関係機関協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価の実施及び実施計画の策定</li> <li>事務事業評価システム運用</li> <li>総合計画後期基本計画の策定</li> <li>通学定期券購入助成</li> <li>スマートIC実施計画書(案)及び関係機関協議</li> </ul>	

■事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	0	19,635	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	34,360	57,417	0
歳入計（千円）		34,360	77,052	0
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	128	0
	08 旅費	9	14	0
	10 需用費	124	401	0
	11 役務費	109	4	0
	12 委託料	27,697	68,618	0
	13 使用料及び賃借料	0	18	0
	14 工事請負費	3,328	936	0
	18 負担金、補助及び交付金	3,093	6,933	0
歳出計（千円）（A）		34,360	77,052	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		1.10	1.10	0.00
職員人件費（B）		8,561	8,561	0
総事業費（A）＋（B）		42,921	85,613	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	通学定期券購入補助事業申請内容広報回数（広報誌等）		目標	6.00	6.00	0.00
			実績	7.00	5.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	助成件数 通学定期券購入費助成により若年層の定住促進を図る	%	目標	130.00	150.00	0.00
			実績	103.00	206.00	0.00
	最終学年終了後の市内在住者数（6/1現在） 令和3年3月卒業生32人 令和4年3月卒業生43人		目標	32.00	43.00	0.00
			実績	25.00	31.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画の適正な管理を図るための行政評価を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事務事業を検証し、改善を図ること及び事業のスクラップアンドビルドは住民サービス向上に直結するため必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 評価結果に基づく事業計画や予算編成プロセスの認識を向上させることにより成果を向上できる。取り巻く環境の変化に対していかに迅速に対応できるかが重要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 全ての事務事業を体系的に検証・評価し、必要に応じて見直していくためのものであり、市民への直接的な影響というよりも将来的なサービス低下につながる恐れがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 健全な行政運営を実施するために行政改革の推進の観点からも、連携は必要と考えられる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現状では最低限の予算並びに人員で対応しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 事務事業遂行のための手法であるため、公平性は確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	予算編成システムと連動する行政評価システムの導入により事務の軽減が図られ、政策事業と経常事業に整理することで事業性質や重要性等が体系的に見やすく改善されている。今後は、総合戦力及び行財政改革の取組み内容や指標を取り入れた実施計画や事務事業評価を活用して、事業の取組みや実績等をより明確にした予算概要及び成果説明資料の調査研究をする。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：岩井 雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 行政評価は、予算・決算での活用を一層進めることにより、効果的な事務事業を実践する。政策事業の事務事業評価の内容については、成果説明書として決算審査の説明資料として活用しており、文書だけでなく表やグラフ・絵などを利用し、成果などより見やすくわかりやすいものに改善していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：榎田 浩幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 持続可能で、市民満足度の高い行政運営のために、行政評価を活用し、事務事業の不断の見直しを一層進める必要がある。この事業に含まれている事業について、将来的に関連担当課が主管課となるよう求められる。		

# 事務事業評価シート

計画対象年度	令和 3年度								
事務事業名	公共交通対策事業（政策）						事業類型	負担金	
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
			02	01	07	07	政策経費		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 都市基盤の整備						市民協働	共催	
	1 道路・交通						担当課係等	政策経営課	
⑦公共交通の充実						政策調整担当			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

## 現状把握の部 (D0)

【目的】 地域公共交通網形成計画（平成28年3月策定）に基づき、公共交通に関わる関係者で既存の公共交通の確保・維持、利便性の向上等に取り組み、公共交通ネットワーク全体の構築を図ります。	【関連事業】 まちづくり事業全般	
【期待される効果】 新たな交通体系を整備していくことで、市民の移動手段を拡充できるほか、公共交通を基軸としたまちづくり方策を具現化することができる。	【対象者】 市民	
【全体概要】 市地域公共交通会議の運営 ・霞ヶ浦広域バスの運行 ・地域公共交通網形成計画の策定 生活交通確保維持改善計画の策定 ・高齢者の運転免許の自主返納への支援 ・その他公共交通関係	【特記事項】 J R神立駅を拠点としたバス路線と乗継拠点を検討するなど、まちづくりと連携した公共交通ネットワークを構築する必要がある。	
【令和 2年度 事業内容】 ・霞ヶ浦広域バス、千代田神立ライン ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・タクシー利用料金助成事業 ・高齢者の運転免許の自主返納支援 ・地域公共交通計画の策定 ・感染症対策交通事業者等支援	【令和 3年度 事業内容】 ・霞ヶ浦広域バスの運行(3市補助) ・千代田神立ラインの運行(2市補助) ・デマンド型乗合タクシーの運行 ・タクシー利用料金助成事業 ・高齢者の運転免許の自主返納支援 ・感染症対策交通事業者等支援	【令和 4年度 事業内容】

## ■ 事業費

		R02年度	R03年度	R04年度
財源	国庫支出金	3,590	4,480	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	51,960	42,706	0
歳入計（千円）		55,550	47,186	0
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 負担金、補助及び交付金	55,550	47,186	0
歳出計（千円）（A）		55,550	47,186	0
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減
職員人工数		0.90	0.90	0.00
職員人件費（B）		7,004	7,004	0
総事業費（A）＋（B）		62,554	54,190	0

■指標

種類	指標名	単位		R02年度	R03年度	R04年度
活動指標	公共交通のPR回数	回	目標	30.00	30.00	0.00
	広報誌やチラシ、ホームページ等による利用促進のPR回数		実績	41.00	38.00	0.00
		回	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	霞ヶ浦広域バス年間延べ利用者数	人	目標	33,747.00	33,747.00	0.00
	目標値=コロナ禍前の実績値 (R1年度)		実績	20,885.00	25,666.00	0.00
	高齢者運転免許の自主返納者への支援数	人	目標	72.00	84.00	0.00
	R2 (月6人×12ヶ月)、R3 (月7人×12ヶ月)		実績	95.00	110.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共交通は、住民の生活に欠かせない課題であることから事業目的に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 住民のニーズを確保するためには、行政と民間事業者の連携が必要不可欠である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共交通に関する事業であるため、各事業とも必要に応じて公平・公正な運営の見直しが必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない <b>【理由】</b> 地域公共交通会議において公共交通計画の作成に関する協議及び実施などを行っており、今後も持続可能な交通体系の構築は市民にとって必衰である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <b>【理由】</b> 類似事業がないため、統合は難しい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <b>【理由】</b> 運営形態の見直しなど、精査することによってコストを削減することができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <b>【理由】</b> 公共交通に関する事業であるため、各事業とも必要に応じて公平・公正な運営の見直しが必要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	公共交通の更なる利用促進を図るため、周知の徹底や乗継拠点における交通結節機能の向上、交通弱者に対するサービスの向上、経費削減等を合わせて検討していく。
	1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 岩井 雄一郎 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 地域公共交通計画に基づき、市民の置かれた交通実情を把握し、利便性の高い持続可能な公共交通の構築を目指す。 計画を進める上では、市公共交通会議や関係部門との調整及び十分な協議を行い、市民の実情に合わせた取組みを進める。	
	2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 榎田 浩幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 ) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 第1次評価者と同様	